

## 参考資料

# 事業概要:

平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出 に関する調査研究」

> 2018年8月29日 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用研究部

## 平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業



## 「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究」

## ■ 事業の目的

- ▶ オープンデータの促進と課題整理
  - 小規模自治体における利用ニーズに基づいたオープンデータ推進に向け た調査研究
    - 中東遠の4市1町では、民間ニーズの高い道路関連情報のオープンデータ化に ついて共同で取り組む。
  - オープンデータとして公開する際の課題(技術面、制度面等)を整理し解決策を検討する。
- ▶ 面的に公開されたオープンデータの活用基盤の整備に向けた調査研究
  - 行政界を超えて、隣接する複数の自治体において同一データのオープンデータ化 を推進することで、地域の課題解決・経済活性化等に寄与する方策を考える。
  - 官民対話、アイデアソン等を実施し、利用ニーズを把握し事業化の可能性について検討する。
    - 産業創出、サービス創出におけるオープンデータ利用の推進

## ■ 今期の成果

- ▶ 面的なオープンデータの活用を促進するために解決すべき課題を整理し、その対策案をまとめること。
- ▶ 次年度以降に、面的なオープンデータ活用の好事例の創造につなげること。

## H30年度の調査事業の全体像



#### 業務(1): 小規模自治体における事業可能性検証

- ①利用ニーズを基にした同一データの面的展開による事業可能性検証
  - -静岡県内の4市1町(御前崎市、掛川市、菊川市、袋井市、森町)
  - -愛知県碧海の5市(安城市、刈谷市、高浜市、知立市、碧南市)
- ②**分野を絞り込んだ**オープンデータによる事業化プロセスの検証
  - -福岡県行橋市

### ①面的展開の検証 (静岡県4市1町)

・静岡県内の4市1町における 道路台帳及び道路付帯物情報 の面的展開の検討

#### ②分野絞り込みの検証 (福岡県行橋市)

·全国学力·学習状況調査結果 アンケート調査結果のデータ による使い検証

## オープンデータ検討

・複数自治体における 合意形成と課題整理、

### <推進体制>

プンデータ

行橋市オープン データ作業部会

## オープンデータ試行

- · 庁内調整、規約整備
- ・データの非識別加工
- ・データの公開、等

#### 官民対話

- 事業者懇談会の開催
- アイデアソン実施

#### 官民対話

- 事業者懇談会の開催
- ・アイデアソン・ハッ カソンの実施

#### 事業化検証

共有

- 事業可能性検証
- ・サンプルアプリ の提示等

#### 庁内啓発、職員スキル向上

・連携勉強会、職員向け研修会、ワークショップ等の開催

## 業務(2)官民連携コミュニティ

- ・先行自治体の追跡調査
- 官民対話の実施
- ・全国規模の成果共有会合の開催

## 先行自治体の 追跡調査

オープンデータ先 行自治体追跡調査 と情報共有。

#### 官民対話の実施 (埼玉県戸田市)

・アイデアソン・ ハッカソンの実施。

### 全国規模の自治体情報共有のた めの成果報告会の開催

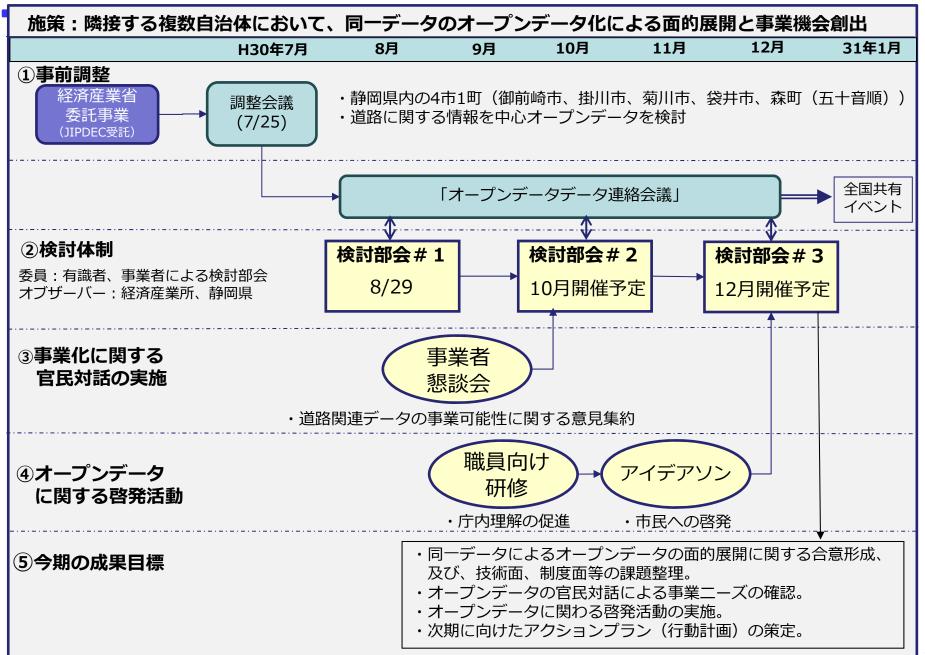
- ・自治体ラウンドテーブル
- ・成果報告会
- -基調講演、調査報告
- -パネルディスカッション
- -ハッカソン表彰、等
- ※平成31年1月18日(金)開催予定

## 業務(3)導入プロセスガイド

小規模自治体のための、オープンデータ導 入プロセスガイドを作成。

## 静岡県内の4市1町における実施フロー





## 中東遠地区の実施事項



- 支援体制の構築「オープンデータ検討部会」
  - ▶ 設置目的:
    - 静岡県内の4市1町のオープンデータを推進するため、有識者、事業者等から構成 する会議体を設置する。
    - ニーズを基にしたオープンデータとデータ活用(事業化)に関する課題の整理と 解決法について協議。
    - 道路に関連するデータ(道路台帳、道路付帯物情報等)を中心に議論する。
  - ▶ 開催数:年度内に3回程度の検討部会を開催予定。
  - ▶ 構成員:次ページ参照
- 官民対話
  - > 事業者懇談会
    - 道路関連データへの事業ニーズの整理、事業者が求める項目や内容(公開形式、 契約、料金など)の整理。
    - 参加予定事業者:事業者選定は、各自治体様とご相談のうえ15社程度選定予定。
  - ▶ アイデアソンの実施
    - 面的なデータ公開によるサービス化(事業可能性)についてのアイデア整理。
    - 参加予定者:20社程度を想定。
- 庁内啓発
  - > 職員向け研修の実施、等

## 「オープンデータ検討部会」構成員



## ■ 有識者、事業者

(敬称略、順不同)

No.	氏 名	所 属	役 職	備考
1	遠藤守	名古屋大学 情報学部人間・社会情報学科社会情報系	准教授	座長
2	水野 信也	静岡理工科大学 情報学部コンピュータシステム学科	教授	委員
3	北川正己	㈱パスコ 事業推進本部 事業推進部	部長	委員
4	高木 洋一郎	NTT空間情報(株)	取締役	委員
5	三徳 昭弘	ダイナミックマップ基盤株式会社	取締役	委員
6	栄野比 直重	株式会社協振技建 営業本部営業開発課	リーダー	委員
7	桑園 博昭	株式会社ゼンリンデータコム ITS企画室	室長	委員
8	早川 誠	中部電力株式会社電力ネットワークカンパニー ネットワーク企画室 事業戦略グル―プ	課長	委員

## ■ 自治体(自治体名五十音順)

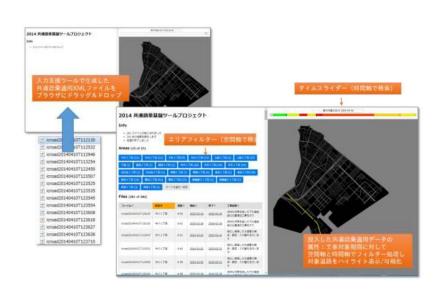
中東遠4市1町(御前崎市、掛川市、菊川市、袋井市、森町)のオープンデータご担当者 及び 関係部局ご担当者

## ■ オブザーバー

経済産業省(商務情報政策局) 静岡県(経営管理部ICT推進局、交通基盤部建設支援局)

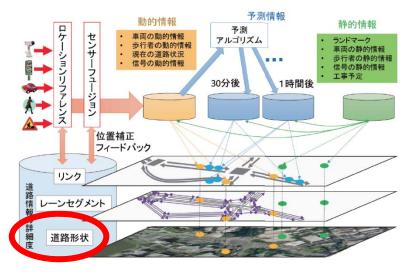
## 【未来の事例1】道路台帳、道路占有許可データの活用Jipdec

- 中央分離帯、車線、路面の傾斜といった**道路の現況情報**や、工事やイベントによる通行止め・片側交互走行などの<u>道路占有許可情報</u>、<u>信号機情報</u>などをオープンデータ化し、自動車への配信データ等で利用。(効果)
  - ▶ 自動運転時の3Dマップを全国一斉に整備できる。
    - 「道路台帳」、「都市計画図」等は法定図書であることから、国・自治体・道路管理者が保 有し、全国を網羅している。
  - ▶ ナビゲーションの付加価値向上が進む。



### 道路占有許可を電子化して利用した場合の効果検証例

(協力:インディゴ(株)、浦安市都市整備部市街地開発課液状化対策推進室)



道路台帳等のオープンデータ化によって、 民間が整備するデータの整備コストを圧 縮(効率化)することができる。

(出典:渡辺陽介他『協調型運転支援のための交通社会ダイナミックマップの提案』、DEIM Forum 2015)

## 【未来の事例2】地下埋設物の可視化

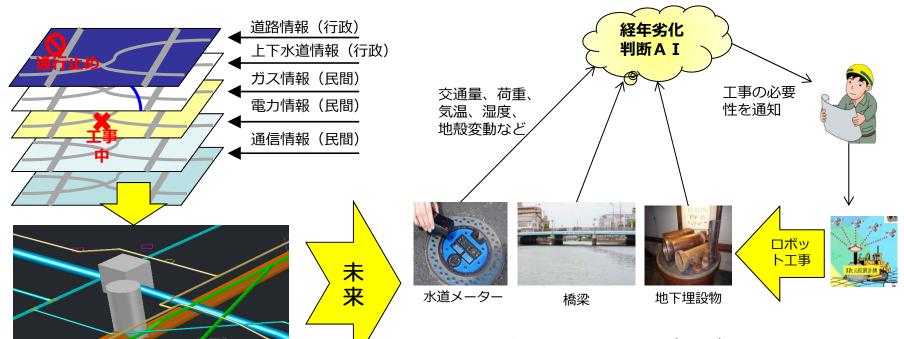


#### 【背景】

■ 道路占有許可は、オープン化のニーズが高い情報の一つ。また、東日本大震災では、ライフラインの寸断の判断が難しく、全体把握や復旧に時間を要した。

### 【オープンデータのニーズ】

■ 道路占有許可を含む、**地下埋設物の情報を集約し、官民連携モデルが構築**することで、 効率が良い工事や、インフラ維持に役立てたい。



(出典:平成24年度経済産業省オープンデータの利用に係る民間、地方公共団体の連携基盤の開発・活用実証事業)

地下埋設物に関するオープンデータと、セン サーデータや、気象等のビッグデータ解析に よって、経年劣化を自動判断したロボット工事 を実現。